





# 新公会計info

第3号 2017.2.28発行  
新公会計検討委員会事務局





# 本号の内容

-  やさしく解説 新公会計制度基本方針 第2回  
制度導入にあたり、平成28年4月に策定・公表した「品川区新公会計制度基本方針」について解説します。全3回の2回目です。
-  よくわかるシリーズ 公会計その2 発生主義会計とは  
「よくわかるシリーズ」では、新公会計制度においてキーワードとなる用語について、わかりやすく解説します。  
本号では、新公会計制度で新たに導入される「発生主義会計」を解説します。



# やさしく解説 新公会計制度基本方針

～第2回～

平成28年4月に「品川区新公会計制度基本方針」を策定しました。

## 品川区新公会計制度基本方針

1. 新公会計制度導入の意義
2. これまでの品川区の取り組み
3. 品川区における新公会計制度の基本方針
4. 資産の取扱いに関する基本方針
5. 財務諸表の作成に関する基本方針
6. 財務会計システム
7. 今後の方向性について

⇒創刊号、第2号を参照ください

⇒本号で解説します



# やさしく解説 新公会計制度基本方針

～第2回～

次期財務会計システム導入により、こんなことが可能になります

## セグメント別

- ・部・事業・施設等のセグメント別財務諸表の作成による、「マネジメント力の向上」

## 迅速 & 正確

- ・複式簿記による仕訳情報の入力を日々行うことで、迅速で正確な財務諸表を作成

## 連携

- ・公有財産やインフラ資産の管理システムと財務会計システムが連携することで、情報の正確性を確保

マネジメント力の向上とは？

財務情報から、資産老朽化比率、住民一人当たり資産額などの様々な情報を抽出して分析することで、適切な資産管理や予算編成に活用することが期待されます。

 **Point**

セグメントとは、財務諸表等の作成単位。(部別・事業別・施設別など)

# 💡よくわかるシリーズ 公会計その2

新公会計のキーワード、「発生主義会計」について解説します

発生主義会計

経済事象の発生に注目した会計の考え方

- ・減価償却費や各種引当金繰入額など、現金支出を伴わない費用(コスト)を把握する会計です。
- ・決算までに未確定な費用であっても、発生していると認められる場合には、見積り計算を行うケースがあります。(各種引当金繰入額など)

コストの見える化へ！

現金主義会計

現金の収支に注目した会計の考え方(現行の会計)

👉 **Point**

発生主義会計では、収入や費用の発生時に必ずしも現金の収支を伴うとは限りません。

# よくわかるシリーズ 公会計その2

## 発生主義では、こんな風に考えます。その1

発生主義会計特有の項目に「引当金」があります。

### 解説

引当金とは、将来の費用等の発生に備え、当期までに発生したと合理的に見積もることができる金額を見込み計上する場合に使用する勘定科目

代表的な引当金には、不納欠損引当金、賞与引当金、退職給与引当金がある。

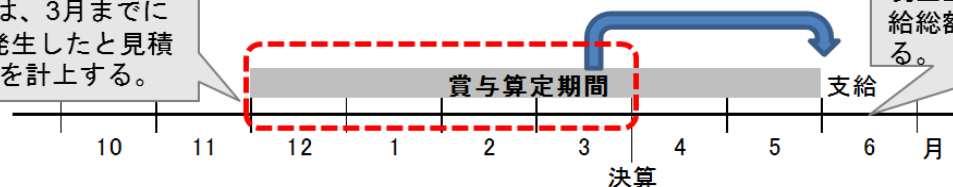
### 事例

6月支給の賞与の対象期間は、直前6か月(12月～5月)である。

決算時において、翌期6月に支払う賞与の額は60万円と合理的に推定される。

この場合、決算月(3月)までには、その6分の4(4か月(12月～3月)÷6か月(12月～5月))が発生していると考え、 $60万円 \times 4/6 = 40万円$  を引き当て計上する。

発生主義では、3月までにこれくらい発生したと見積もった金額を計上する。



現金主義では、支払時に支給総額を費用として計上する。

# 💡よくわかるシリーズ 公会計その2

## 発生主義では、こんな風に考えます。その2

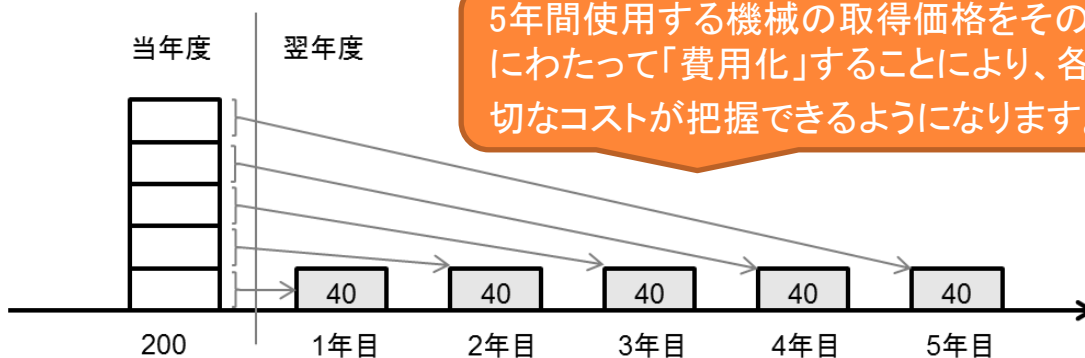
発生主義会計特有の項目に「減価償却費」があります。

### 解説

建物や重要物品などの資産は、使用により価値が減少していくと考えられるが、その減少の度合いを個別具体的に把握することができない。そこで、使用した時間(年数)の経過によって価値が減少していくと仮定して取得に要した金額を費用化していき、その分だけ資産の価値を減らしていく手を「減価償却」という。土地は、使用により価値が減少するとは認められないため、減価償却を行わない。

### 事例

部品メーカーであるA社は、平成22年に製造用機械を現金200万円で取得した。この機械の耐用年数は5年で、5年後には価値が「0」になるとする。





## <次号予告>

・やさしく解説 新公会計制度基本方針③

・よくわかるシリーズ その3

ほか

新公会計info 第3号

発行 新公会計検討委員会事務局

